

○ 予算要領の公表 【 告 示 】		目 次		岡山県公報	
		財政課	担当課（室）	発行 岡山県	
					
				目 次	
				担当課（室）	

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

◎岡山県告示第百二十五号

平成三十一年三月二十日に岡山県議会定例会で議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成三十一年三月二十日

岡山県知事

伊原木

隆

太

平成31年度岡山県一般会計予算

平成31年度岡山県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ734,823,374千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 234,993,670
	1 県 民 税	64,491,508
	2 事 業 税	50,219,416
	3 地 方 消 費 税	63,634,861
	4 不 動 産 取 得 税	4,645,532
	5 県 た ば こ 税	2,066,349
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	606,402
	7 自 動 車 取 得 税	1,423,429
	8 軽 油 引 取 税	20,786,837
	9 自 動 車 税	26,434,617
	10 鉦 区 税	10,583
	11 狩 猟 税	17,237
	12 産 業 廃 棄 物 処 理 税	656,889
	13 旧 法 に よ る 税	10
2 地 方 消 費 税 清 算 金		68,884,386
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	68,884,386
3 地 方 譲 与 税		34,399,434
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	31,385,970
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,598,394
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	126,574
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	130,400
	5 地 方 道 路 譲 与 税	10
	6 森 林 環 境 譲 与 税	78,568
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	79,518
4 地 方 特 例 交 付 金		2,100,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,200,000
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	900,000
5 地 方 交 付 税		161,300,000
	1 地 方 交 付 税	161,300,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		470,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		5,305,242

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	金 額
8 使用料及び手数料	1 負担金	千円 5,305,242
		9,907,392
	1 使用料	6,920,447
9 国庫支出金	2 手数料	2,986,945
		84,724,622
	1 国庫負担金	42,181,060
10 財産収入	2 国庫補助金	41,516,372
	3 委託金	1,027,190
		1,525,415
11 寄附金	1 財産運用収入	842,778
	2 財産売却収入	682,637
		72,933
12 繰入金	1 寄附金	72,933
		29,063,960
	1 特別会計繰入金	1,381,406
13 諸収入	2 基金繰入金	27,682,554
		12,380,020
	1 延滞金、加算金及び過料等	318,591
14 県債	2 県預金利子	11,912
	3 貸付金元利収入	273,372
	4 受託事業収入	4,692,089
	5 収益事業収入	2,673,797
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑入	4,410,159
		89,696,300
	1 県債	89,696,300
歳入合計		734,823,374

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,559,734
	1 議 会 費	1,559,734
2 総 務 費		44,446,195
	1 総 務 管 理 費	15,630,095
	2 企 画 費	4,300,214
	3 地 方 振 興 費	2,958,630
	4 徴 税 費	7,942,277
	5 市 町 村 振 興 費	1,026,447
	6 選 挙 費	1,602,104
	7 統 計 調 査 費	505,495
	8 県 民 生 活 費	1,596,512
	9 防 災 費	1,810,814
	10 環 境 費	6,783,595
	11 人 事 委 員 会 費	117,231
	12 監 査 委 員 費	172,781
3 民 生 費		115,536,446
	1 社 会 福 祉 費	89,016,765
	2 児 童 福 祉 費	22,544,011
	3 生 活 保 護 費	1,074,056
	4 災 害 救 助 費	2,901,614
4 衛 生 費		16,177,056
	1 公 衆 衛 生 費	5,843,574
	2 環 境 衛 生 費	1,872,327
	3 保 健 所 費	1,969,491
	4 医 薬 費	6,491,664
5 労 働 費		1,603,887
	1 労 政 費	476,964
	2 職 業 訓 練 費	1,014,340
	3 労 働 委 員 会 費	112,583
6 農 林 水 産 業 費		37,450,313
	1 農 業 費	9,385,057
	2 畜 産 業 費	4,089,197

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	金 額
		千円
7 商 工 費	3 農 地 費	14,415,667
	4 林 業 費	8,148,209
	5 水 産 業 費	1,412,183
		14,179,751
	1 商 業 費	6,012,044
8 土 木 費	2 工 鉱 業 費	7,454,076
	3 観 光 費	713,631
		73,445,499
	1 土 木 管 理 費	6,740,781
	2 道 路 橋 り よ う 費	31,966,493
9 警 察 費	3 河 川 海 岸 費	21,757,428
	4 港 湾 費	9,576,761
	5 都 市 計 画 費	2,146,215
	6 住 宅 費	1,257,821
		53,926,379
10 教 育 費	1 警 察 管 理 費	53,005,423
	2 警 察 活 動 費	920,956
		149,189,882
	1 教 育 総 務 費	28,208,332
	2 小 学 校 費	39,989,019
11 災 害 復 旧 費	3 中 学 校 費	22,655,339
	4 高 等 学 校 費	38,883,744
	5 特 別 支 援 学 校 費	14,016,377
	6 大 学 費	2,101,942
	7 社 会 教 育 費	2,302,554
12 公 債 費	8 保 健 体 育 費	1,032,575
		17,187,839
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,287,109
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,523,736
	3 一 般 施 設 災 害 復 旧 費	1,376,994
		103,078,252
	1 公 債 費	103,078,252

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	金 額
13 諸 支 出 金		千円 106,842,141
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	60,205,329
	2 個 人 県 民 税 所 得 割 交 付 金	116,177
	3 利 子 割 交 付 金	534,864
	4 配 当 割 交 付 金	1,673,011
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,286,380
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	34,895,686
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	425,215
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,040,705
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	445,477
	10 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,082,062
	11 利 子 割 精 算 金	100
	12 産 業 廃 棄 物 処 理 税 交 付 金	137,135
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		734,823,374

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新・総合防災情報システム整備	平成32年度から平成37年度まで	448,862千円
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（平成31年度発行分）	平成31年度から平成41年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から岡山県の負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額
県有財産管理処分費	平成31年度から平成37年度まで	21,556千円
自動車税等窓口業務委託	平成32年度から平成34年度まで	129,855千円
自動車税定期課税業務委託	平成31年度から平成32年度まで	21,044千円
岡南飛行場消火救難業務委託	平成32年度から平成33年度まで	39,526千円
みなし仮設住宅の借上費	平成32年度から平成33年度まで	98,000千円
介護支援専門員研修事業	平成32年度	2,433千円
平成30年7月豪雨による生活福祉資金利子補給補助金	平成31年度から平成53年度まで	平成30年7月豪雨による被災者に対する生活福祉資金について、貸付金総額1,250,000千円を限度として、貸付年度から22カ年以内の貸付期間中の融資残高に対し、借受者が岡山県社会福祉協議会に支払う年率1.5%の利子相当額
金融機関に対する利子補助金	平成31年度から平成47年度まで	平成31年度において、金融機関が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に融資した各資金の融資総額34,000,000千円の残高に対し、岡山県中小企業特別対策資金利子補助金交付要綱の規定による年率1.06%以内の利子補助金額
岡山県信用保証協会に対する保証料補助金	平成31年度から平成47年度まで	平成31年度において、金融機関が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に融資した各資金の融資総額34,000,000千円の残高に対し、岡山県中小企業特別対策資金保証料補助金交付要綱の規定による年率1.65%以内の保証料補助金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成43年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した小規模企業支援資金の融資に係る保証債務額9,600,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される7,680,000千円を差し引いた額の4分の1（限度額480,000千円）以内の損失金額

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成48年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した事業再生資金の融資に係る保証債務額 800,000 千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される 640,000 千円を差し引いた額の 4 分の 3（限度額 120,000 千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成43年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した経済変動対策資金の融資に係る保証債務額 1,600,000 千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される 1,120,000 千円を差し引いた額の 2 分の 1（限度額 240,000 千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成43年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した経営安定資金の融資に係る保証債務額 3,200,000 千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される 2,240,000 千円を差し引いた額の 2 分の 1（限度額 480,000 千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成43年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した新規創業資金の融資に係る保証債務額 2,000,000 千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される 1,600,000 千円を差し引いた額の 2 分の 1（限度額 200,000 千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成36年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した事業活性化短期資金の融資に係る保証債務額 800,000 千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される 560,000 千円を差し引いた額の 4 分の 1（限度額 60,000 千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成31年度から平成43年度まで	平成31年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した危機対策資金の融資に係る保証債務額 9,900,000 千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される 7,880,000 千円を差し引いた額の 2 分の 1（限度額 1,010,000 千円）以内の損失金額

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人岡山県産業振興財団に対する割賦損料補助金	平成31年度から平成37年度まで	平成31年度において、公益財団法人岡山県産業振興財団が独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）及び岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱に基づき、設備貸与した総額200,000千円の残額に対し、省力化設備等導入促進支援事業による年率1.32%以内の割賦損料補助金額
中小企業者等に対する割賦損料補助金	平成31年度から平成33年度まで	平成31年度において、中小企業者等が独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）及び岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱に基づき、公益財団法人岡山県産業振興財団から設備貸与を受けた総額50,000千円の残額に対し、生産性向上ゼロ金利補助事業による年率2.64%以内の割賦損料補助金額
中小企業者等に対する割賦損料補助金	平成31年度から平成33年度まで	平成31年度において、中小企業者等が独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）及び岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱に基づき、公益財団法人岡山県産業振興財団から設備貸与を受けた総額50,000千円の残額に対し、働き方改革応援ゼロ金利補助事業による年率2.64%以内の割賦損料補助金額
中小企業等に対する利子等補助金	平成31年度から平成33年度まで	平成31年度において、中小企業者等が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、金融機関から融資を受けた小規模企業支援資金等の融資総額50,000千円の残額に対し、生産性向上ゼロ金利補助事業による年率3.32%以内の利子等補助金額
中小企業等に対する利子等補助金	平成31年度から平成33年度まで	平成31年度において、中小企業者等が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、金融機関から融資を受けた働き方改革応援資金の融資総額50,000千円の残高に対し、働き方改革応援ゼロ金利補助事業による年率2.52%以内の利子等補助金額
新岡山県企業立地促進補助金	平成32年度から平成35年度まで	481,496千円
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	平成32年度から平成35年度まで	400,000千円
大型投資・拠点化促進補助金	平成32年度から平成35年度まで	439,824千円
職業能力開発校事業費	平成31年度から平成32年度まで	21,382千円
人材育成訓練費	平成31年度から平成34年度まで	334,844千円
職業能力開発校運営費	平成31年度から平成32年度まで	3,590千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給金	平成32年度から平成47年度まで	平成31年度農業近代化資金貸付金総額 2,000,000 千円を限度として、平成32年度から15カ年以内の貸付期間中の融資残高に対し、年率 2.0 % 以内の利子補給相当額
岡山県農業振興資金利子補給補助金	平成32年度から平成42年度まで	平成31年度貸付金総額 200,000 千円を限度として、平成32年度から10カ年以内の貸付期間中の融資残高に対し、市町村が融資機関に利子補給を行うに要する経費のうち年率 0.275 % 以内の利子補給補助相当額
平成30年7月豪雨による農業災害対策資金債務保証料助成補助金	平成32年度から平成36年度まで	平成30年7月豪雨により被害を受け、農業災害対策資金の借入れを受けた農業者の債務保証料を助成する市町村に対し、貸付金総額 500,000 千円を限度として、平成32年度から5カ年以内の融資残高に対し、年率0.58%以内で支出される債務保証料助成金の2分の1相当額
小規模ため池補強事業元利償還助成金	平成32年度から平成50年度まで	株式会社日本政策金融公庫から小規模ため池補強事業に要する経費を借り入れた者に対して、平成31年度総事業費 432,107 千円の10分の5相当額を限度として、平成32年度から18カ年以内の借入期間中、年率 3.5 % 以内で計算した元利均等償還相当額
漁業近代化資金利子補給金	平成32年度から平成52年度まで	平成31年度漁業近代化資金貸付金総額 500,000 千円を限度として、平成32年度から20カ年以内（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第113条の規定により読み替えて適用される場合は、読み替え後の期限）の貸付期間中の融資残高に対し、県が融資機関との間に締結した利子補給契約の規定により年率 2.0 % 以内の利子補給相当額
道整備交付金井原芳井2期地区3-3-9工区道路工事	平成32年度	100,000千円
農道保全対策事業（県営）津山中部台地地区お滝谷大橋耐震工事	平成32年度	80,000千円
農山漁村地域整備交付金（集落基盤整備事業）赤磐地区ほ場整備津崎工区区画整理工事	平成32年度	70,000千円
農山漁村地域整備交付金（中山間地域総合整備事業）備前地区井田排水機製作・据付工事	平成32年度	215,000千円
農山漁村地域整備交付金（中山間地域総合整備事業）矢掛地区ほ場整備（内田地区）区画整理工事	平成32年度	60,000千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
農山漁村地域整備交付金 (中山間地域総合整備事業) 矢掛地区ほ場整備(上高末 地区)区画整理工事	平成32年度	70,000千円
土地改良関係受託費(基幹 水利施設ストックマネジメ ント事業)笠井堰地区堰補 修工事	平成32年度	70,000千円
農業基盤整備促進事業(基 幹水利施設ストックマネジ メント事業)鴨越堰地区水 管理施設整備工事	平成32年度	90,000千円
農業基盤整備促進事業(基 幹水利施設ストックマネジ メント事業)吉備地区排水 機整備工事	平成32年度	177,800千円
農業水路等長寿命化・防災 減災事業(基幹水利施設ス tockマネジメント事業) 秋芳川地区排水機整備工事	平成32年度から 平成33年度まで	337,500千円
農業水路等長寿命化・防災 減災事業(基幹水利施設ス tockマネジメント事業) 東六間地区排水機整備工事	平成32年度から 平成33年度まで	150,000千円
農業水路等長寿命化・防災 減災事業(基幹水利施設ス tockマネジメント事業) 高須賀地区排水機整備工事	平成32年度から 平成33年度まで	96,000千円
農業水路等長寿命化・防災 減災事業(基幹水利施設ス tockマネジメント事業) 長穂地区建屋改修工事	平成32年度	20,000千円
農業水路等長寿命化・防災 減災事業(基幹水利施設ス tockマネジメント事業) 大浜地区建屋改修工事	平成32年度	20,000千円
農業水路等長寿命化・防災 減災事業(基幹水利施設ス tockマネジメント事業) 槇谷ダム地区ダム管理設備 更新工事	平成32年度	130,000千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
農業水路等長寿命化・防災減災事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）鬼ヶ岳ダム地区水管理制御設備更新工事	平成32年度	181,000千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）大佐ダム地区テレメータ設備更新工事	平成32年度	81,000千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）黒木ダム地区水管理制御設備更新工事	平成32年度	82,000千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）久賀ダム2期地区電源設備工事	平成32年度	72,000千円
農業競争力強化農地整備事業（経営体育成基盤整備事業）用吉・豊岡地区31-1工区区画整理工事	平成32年度	43,000千円
農業競争力強化農地整備事業（経営体育成基盤整備事業）用吉・豊岡地区31-2工区区画整理工事	平成32年度	37,000千円
農業競争力強化農地整備事業（経営体育成基盤整備事業）斎富・南方地区区画整理その1工事	平成32年度	55,000千円
農業競争力強化農地整備事業（経営体育成基盤整備事業）八社地区31-1工区区画整理工事	平成32年度	32,000千円
農業競争力強化農地整備事業（経営体育成基盤整備事業）八社地区31-2工区区画整理工事	平成32年度	32,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（地震対策））宇角池地区堤体工事	平成32年度	160,000千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
農村地域防災減災事業（ため池（一般））大輪池地区堤体工事	平 成 32 年 度	90,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））幸田下池地区堤体工事	平 成 32 年 度	122,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））森末中池地区堤体工事	平成32年度から 平成33年度まで	206,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））京尾中池地区堤体工事	平 成 32 年 度	105,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））大谷池地区堤体工事	平 成 32 年 度	80,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））東池地区堤体工事	平 成 32 年 度	98,000千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））皿池大池地区堤体工事	平 成 32 年 度	129,774千円
農村地域防災減災事業（ため池（一般））五名一色地区山之城池堤体工事	平 成 32 年 度	120,000千円
農村地域防災減災事業（湛水防除）有城地区導水路整備工事	平 成 32 年 度	141,500千円
農村地域防災減災事業（農業用河川工作物応急対策）堂ヶ瀬地区No. 1, 2起伏堰製作・据付工事	平 成 32 年 度	320,000千円
海岸保全施設整備事業（高潮対策）児島七区4期地区5号樋門整備工事	平成32年度から 平成33年度まで	1,068,000千円
防衛施設周辺障害防止事業奈義地区新池（成松）堤体工事	平 成 32 年 度	117,278千円
岡山県土地開発公社の借入金に対する債務保証	平 成 31 年 度	岡山県土地開発公社が金融機関から35,000,000千円を限度として、借り入れる資金及び利息（年率8.5%以内）相当額の合計金額

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
岡山県土地開発公社が保有する公共用地の取得費	平成32年度から平成35年度まで	平成31年度末までに岡山県土地開発公社が岡山県の依頼に基づき取得・管理する用地の取得費用15,000,000千円と岡山県土地開発公社が負担した管理費用及びそれらに対する利子相当額の合計額
道路の巡回及び維持補修作業委託	平成32年度	1,140,700千円
地方道路整備事業（主）落合建部線橋梁工事（新旦土大橋（仮称））	平成32年度から平成33年度まで	360,000千円
地方道路整備事業（主）新見川上線道路拡幅工事	平成32年度	50,000千円
地方道路整備事業（主）新見勝山線トンネル設備工事（月田本トンネル（仮称））	平成32年度	48,000千円
地方道路整備事業（主）新見勝山線トンネル設備工事（月田本トンネル（仮称））	平成32年度	29,000千円
地方道路整備事業（主）佐伯長船線橋梁工事（王子川側道橋（仮称））	平成32年度	24,000千円
地方道路整備事業（一）園井里庄線道路改良工事	平成32年度	65,000千円
地方道路整備事業（一）園井里庄線道路改良工事	平成32年度	50,000千円
河川改修事業（一）滝川改修工事	平成32年度	120,000千円
河川改修事業（一）旭川改修工事	平成32年度	45,000千円
河川改修事業（一）砂川改修工事	平成32年度	30,000千円
河川改修事業（二）溜川（溜川排水機場）特定構造物改築・長寿命化対策工事	平成32年度から平成33年度まで	189,200千円
河川改修事業（二）倉敷川改修工事	平成32年度	40,000千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
河川改修事業（二）砂川改修工事	平 成 32 年 度	40,000千円
河川改修事業水防テレメータ改良更新工事	平 成 32 年 度	415,000千円
えん堤整備事業高瀬川ダムえん堤改良工事	平 成 32 年 度	54,000千円
河川激甚災害対策特別緊急事業（一）末政川改修工事	平 成 32 年 度	340,000千円
河川激甚災害対策特別緊急事業（一）砂川改修工事	平 成 32 年 度	327,000千円
河川激甚災害対策特別緊急事業（一）真谷川改修工事	平 成 32 年 度	300,000千円
河川激甚災害対策特別緊急事業（一）高馬川改修工事	平 成 32 年 度	240,000千円
河川激甚災害対策特別緊急事業（一）砂川改修工事	平 成 32 年 度	78,000千円
河川災害復旧等関連緊急事業（一）高梁川改修工事	平 成 32 年 度	500,000千円
「せいこう」の更新建造請負業務	平 成 32 年 度	133,090千円
「せいこう」の更新建造に係る施工監理業務	平 成 32 年 度	5,680千円
平成31年度発生災害土木復旧事業	平成31年度から平成32年度まで	500,000千円
ヘリコプターテレビシステム機上設備更新事業	平成31年度から平成32年度まで	297,563千円
岡山県警察職員住宅購入費	平成32年度から平成45年度まで	警察共済組合岡山県支部が897,992千円を限度として借り入れる警察職員住宅建設等資金の償還金及び利息（年率1.1％以内）相当額並びに公租公課実額の合計額
交通管制センター移転事業	平成31年度から平成32年度まで	341,552千円
県立高等学校等長寿命化事業	平 成 32 年 度	562,448千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	期 間	限 度 額
庁用自動車のリース化・管理一元化経費（新規リース車両リース料）	平成31年度から平成41年度まで	325,284千円

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
総 務 債	千円	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。）ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。
職 員 退 職 手 当 費	400,000			
防災情報ネットワーク高度化事業費	121,000			
公共施設老朽化対策等事業費	4,024,400			
私 学 助 成 費	50,400			
県庁舎耐震化整備事業費	56,000			
地方振興事業調整費	427,000			
岡山情報ハイウェイ運営費	13,300			
吉備高原都市センター区等施設管理費	6,500			
県 民 局 管 理 運 営 費	19,400			
鉄道施設等整備促進事業費	400			
被災者生活再建支援基金拠出金事業費	632,900			
民 生 債				
社会福祉施設整備事業費	192,700			
農 林 水 産 業 債				
農林水産総合センター運営費	22,800			
農産関係県有施設等管理費	3,000			
森林管理システム市町村等支援事業費	30,700			
単県公共農林水産事業費	307,100			
農 林 水 産 事 業 推 進 費	261,300			
国 営 事 業 負 担 金	359,000			
農業生産基盤整備事業費	625,400			
農村総合整備対策費	398,900			
農 道 整 備 事 業 費	676,400			
農 地 防 災 事 業 費	1,193,800			
治 山 事 業 費	667,500			
林地災害防止事業費	2,900			
林 道 整 備 事 業 費	178,800			
漁港漁場整備事業費	272,700			
治山林道災害復旧事業費（関連）	35,100			

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
商 工 債	千円			
産業労働関係災害対策費	1,878,200			
鉱 業 対 策 費	5,300			
土 木 債				
空 港 運 営 費	5,800			
空 港 整 備 事 業 費	111,700			
中山間地域等活力創出特別事業費	362,300			
単 県 公 共 土 木 事 業 費	3,651,000			
緊急道路環境整備事業費	174,000			
セーフティ・ロード推進事業費	62,000			
「道の駅」トイレリニューアル事業費	95,000			
道 路 整 備 事 業 費	642,800			
国直轄道路事業負担金	4,004,900			
地方道路整備事業費 (道路)	4,635,100			
地方特定道路整備事業費 (道路)	3,647,300			
生き生き道路整備事業費	819,000			
河 川 改 修 事 業 費	2,252,100			
え ん 堤 整 備 事 業 費	144,700			
河川激甚災害対策特別緊急事業費	804,600			
河川等災害関連事業費	155,500			
河川災害復旧等関連緊急事業費	564,900			
国直轄河川事業負担金	5,375,600			
単 県 河 川 改 修 事 業 費	928,900			
砂 防 関 係 事 業 費	1,118,500			
建設海岸保全事業費	414,700			
港 湾 管 理 費	44,600			
港 湾 改 修 事 業 費	307,800			
港湾海岸保全事業費	522,400			
浚渫土処理護岸建設事業費	1,700			
国直轄港湾事業負担金	1,950,600			
地方道路整備事業費 (街路)	104,600			
街路整備特別対策事業費	17,200			

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地方特定道路整備事業費 (街路)	千円 28,700			
都市公園整備事業費	68,200			
県営住宅建設事業費	256,600			
国直轄災害復旧事業負担金	143,000			
警 察 債				
交通安全施設整備事業費	636,000			
交番・駐在所建設事業費	191,000			
警察署庁舎等整備事業費	3,899,000			
教 育 債				
教職員退職手当費	1,600,000			
高等学校校舎等整備事業費	1,833,600			
特別支援学校校舎等整備事業費	314,500			
災 害 復 旧 債				
耕地災害復旧事業費	58,000			
治山林道災害復旧事業費	1,200			
単県治山災害復旧事業費	23,100			
漁港災害復旧事業費	16,800			
単県漁港災害復旧事業費	11,800			
公共災害土木復旧事業費	4,168,300			
単県災害土木復旧事業費	150,000			
国直轄災害復旧事業負担金	185,700			
教育施設災害復旧事業費	428,600			
臨時財政対策債				
臨時財政対策費	29,900,000			

平成31年度岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

平成31年度岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,597千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 3,875
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,875
2 繰 越 金		29,144
	1 繰 越 金	29,144
3 諸 収 入		61,578
	1 県 預 金 利 子	1
	2 貸 付 金 元 利 収 入	60,195
	3 雑 入	1,382
歳 入 合 計		94,597

歳 出

款	項	金 額
1 民 生 費		千円 94,597
	1 児 童 福 祉 費	94,597
歳 出 合 計		94,597

平成31年度岡山県国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度岡山県国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 178,352,785 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 53,208,924
	1 負 担 金	53,208,924
2 国 庫 支 出 金		49,102,913
	1 国 庫 負 担 金	34,783,690
	2 国 庫 補 助 金	14,319,223
3 前 期 高 齢 者 交 付 金		63,355,160
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	63,355,160
4 共 同 事 業 交 付 金		186,522
	1 共 同 事 業 交 付 金	186,522
5 財 産 収 入		4,224
	1 財 産 運 用 収 入	4,224
6 繰 入 金		11,013,496
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,916,382
	2 基 金 繰 入 金	97,114
7 繰 越 金		1,445,812
	1 繰 越 金	1,445,812
8 諸 収 入		35,734
	1 雑 入	35,734
歳 入 合 計		178,352,785

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 73,185
	1 総 務 管 理 費	72,700
	2 運 営 協 議 会 費	485
2 保 険 給 付 費 等 交 付 金		146,625,536
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	146,625,536
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		22,727,204
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	22,727,204
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		75,040
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	75,040
5 介 護 納 付 金		7,148,466
	1 介 護 納 付 金	7,148,466
6 病 床 転 換 支 援 金 等		135
	1 病 床 転 換 支 援 金 等	135
7 共 同 事 業 拠 出 金		186,683
	1 共 同 事 業 拠 出 金	186,683
8 基 金 支 出 金		13,336
	1 基 金 支 出 金	13,336
9 保 健 事 業 費		17,430
	1 保 健 事 業 費	17,430
10 基 金 積 立 金		4,224
	1 基 金 積 立 金	4,224
11 諸 支 出 金		1,463,679
	1 償 還 金	1,463,679
12 繰 出 金		17,867
	1 繰 出 金	17,867
歳 出 合 計		178,352,785

平成31年度岡山県営食肉地方卸売市場特別会計予算

平成31年度岡山県営食肉地方卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,309,623千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 93,927
	1 使用料	93,927
2 財産収入		1
	1 財産売却収入	1
3 繰入金		1,138,093
	1 一般会計繰入金	1,138,093
4 繰越金		3,822
	1 繰越金	3,822
5 諸収入		23,980
	1 雑入	23,980
6 県債		49,800
	1 県債	49,800
歳入合計		1,309,623

歳 出

款	項	金 額
1 農林水産業費		千円 1,309,623
	1 畜産業費	686,189
	2 公債費	623,434
歳出合計		1,309,623

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
と 畜 場 整 備 事 業	千円 49,800	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。 ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。 工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。） ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。

平成31年度岡山県造林事業等特別会計予算

平成31年度岡山県造林事業等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,277,894千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		千円 1,612
	1 国 庫 補 助 金	1,612
2 財 産 収 入		20,129
	1 財 産 売 払 収 入	20,129
3 繰 入 金		1,343,572
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,343,572
4 繰 越 金		9,381
	1 繰 越 金	9,381
5 諸 収 入		37,903,200
	1 貸 付 金 元 利 収 入	37,903,000
	2 雑 入	200
歳 入 合 計		39,277,894

歳 出

款	項	金 額
1 農 林 水 産 業 費		千円 39,277,894
	1 林 業 費	39,180,038
	2 公 債 費	97,856
歳 出 合 計		39,277,894

平成31年度岡山県林業改善資金貸付金特別会計予算

平成31年度岡山県林業改善資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ781,750千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 195
	1 一 般 会 計 繰 入 金	195
2 繰 越 金		49,282
	1 繰 越 金	49,282
3 諸 収 入		510,773
	1 貸 付 金 元 利 収 入	510,770
	2 雑 入	3
4 県 債		221,500
	1 県 債	221,500
歳 入 合 計		781,750

歳 出

款	項	金 額
1 農 林 水 産 業 費		千円 781,750
	1 林 業 費	781,750
歳 出 合 計		781,750

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
木材産業等高度化推進資金 貸付金	千円 221,500	普通貸借の方法 により、農林漁業 信用基金から借り 入れるものとする。	年1%以内	借入年度から5 カ年以内に償還す るものとする。 (償還の時期及び 償還金は、借入先 の融通条件に従う ものとする。) ただし、県財政 の都合により、据 置又は償還期間中 といえども、償還 年限を短縮し、又 は繰上償還を行う ことができる。

平成31年度岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計予算

平成31年度岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ100,628千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 822
	1 一 般 会 計 繰 入 金	822
2 繰 越 金		65,336
	1 繰 越 金	65,336
3 諸 収 入		34,470
	1 貸 付 金 元 利 収 入	34,469
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		100,628

歳 出

款	項	金 額
1 農 林 水 産 業 費		千円 100,628
	1 水 産 業 費	100,628
歳 出 合 計		100,628

平成31年度岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計予算

平成31年度岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,914,885千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 10,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,000
2 繰 越 金		405,868
	1 繰 越 金	405,868
3 諸 収 入		409,017
	1 県 預 金 利 子	216
	2 貸 付 金 元 利 収 入	408,681
	3 雑 入	120
4 県 債		1,090,000
	1 県 債	1,090,000
歳 入 合 計		1,914,885

歳 出

款	項	金 額
1 商 工 費		千円 1,914,885
	1 商 工 費	1,914,885
歳 出 合 計		1,914,885

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人岡山県産業振興財団に対する損失補償	平成31年度から平成42年度まで	平成31年度において、公益財団法人岡山県産業振興財団が岡山県小規模企業者等設備貸与資金貸付要綱に基づき、設備貸与した総額 200,000 千円の2分の1の範囲内で、当該設備貸与に係る未収債権の回収不能により生じた損失金額
公益財団法人岡山県産業振興財団に対する損失補償	平成31年度から平成42年度まで	平成31年度において、公益財団法人岡山県産業振興財団が岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱に基づき、設備貸与した総額 600,000 千円の2分の1の範囲内で、当該設備貸与に係る未収債権の回収不能により生じた損失金額

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
創業・経営革新等設備貸与 資金貸付事業	千円 100,000	普通貸借の方法 により，独立行政 法人中小企業基盤 整備機構から借り 入れるものとする。	年5.5%以内	据置期間を含み 30カ年以内に償還 するものとする。 (償還の時期及び 償還金は，借入先 の融通条件に従う ものとする。) ただし，県財政 の都合により，据 置又は償還期間中 といえども，償還 年限を短縮し，又 は繰上償還を行い， 若しくは借換を行 うことができる。
中小企業等グループ施設等 復旧整備資金貸付事業	990,000			

平成31年度岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
予算

平成31年度岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,141,940千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 1,135,939
	1 財 産 売 払 収 入	1,134,096
	2 財 産 運 用 収 入	1,843
2 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
3 県 債		6,000
	1 県 債	6,000
歳 入 合 計		1,141,940

歳 出

款	項	金 額
1 内陸・流通団地造成事業費		千円 1,141,940
	1 内陸・流通団地造成事業費	153,316
	2 公 債 費	988,624
歳 出 合 計		1,141,940

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
内陸・流通団地造成事業	千円 6,000	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。 ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。 工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。） ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。

平成31年度岡山県公共用地等取得事業特別会計予算

平成31年度岡山県公共用地等取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,400,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 1,400,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,200,000
	2 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	200,000
歳 入 合 計		1,400,000

歳 出

款	項	金 額
1 道 路 等 用 地 取 得 費		千円 1,200,000
	1 道 路 等 用 地 取 得 費	1,200,000
2 公 共 用 地 等 取 得 費		200,000
	1 公 共 用 地 等 取 得 費	200,000
歳 出 合 計		1,400,000

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 債務負擔行為

事 項	期 間	限 度 額
道路等用地取得費	平 成 32 年 度	75,000千円

平成31年度岡山県後楽園特別会計予算

平成31年度岡山県後楽園特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 285,292 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 273,495
	1 使用料	273,495
2 財産収入		140
	1 財産売払収入	140
3 繰入金		1,090
	1 一般会計繰入金	1,090
4 繰越金		3,788
	1 繰越金	3,788
5 諸収入		6,779
	1 雑入	6,779
歳入合計		285,292

歳 出

款	項	金 額
1 後楽園費		千円 285,292
	1 後楽園費	285,292
歳出合計		285,292

平成31年度岡山県港湾整備事業特別会計予算

平成31年度岡山県港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,351,330千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 318,518
	1 使用料	318,518
2 財産収入		495,694
	1 財産売却収入	269,918
	2 財産運用収入	225,776
3 繰入金		273,455
	1 一般会計繰入金	273,455
4 繰越金		988,576
	1 繰越金	988,576
5 諸収入		118,087
	1 雑入	118,087
6 県債		4,157,000
	1 県債	4,157,000
歳入合計		6,351,330

歳 出

款	項	金 額
1 土木費		千円 6,351,330
	1 港湾費	226,855
	2 臨海土地造成費	3,680,886
	3 公債費	2,443,589
歳出合計		6,351,330

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業	千円 4,157,000	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。 ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。 工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。） ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。

平成31年度岡山県収入証紙等特別会計予算

平成31年度岡山県収入証紙等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,420,377千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 証 紙 収 入		千円 3,115,594
	1 証 紙 収 入	3,115,594
2 証紙代金収納計器収入		2,153,701
	1 証紙代金収納計器収入	2,153,701
3 繰 入 金		127,584
	1 一 般 会 計 繰 入 金	127,584
4 繰 越 金		23,498
	1 繰 越 金	23,498
歳 入 合 計		5,420,377

歳 出

款	項	金 額
1 証 紙 費		千円 3,223,606
	1 証 紙 管 理 費	3,223,606
2 証紙代金収納計器費		2,196,771
	1 証紙代金収納計器管理費	2,196,771
歳 出 合 計		5,420,377

平成31年度岡山県用品調達特別会計予算

平成31年度岡山県用品調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 326,931 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 用 品 収 入	1 用 品 収 入	千円 323,025
2 財 産 収 入	1 財 産 売 払 収 入	323,025 1,114
3 繰 越 金	1 繰 越 金	1,114 2,792
歳 入 合 計		2,792 326,931

歳 出

款	項	金 額
1 用 品 調 達 費	1 調 達 費	千円 326,931
歳 出 合 計		326,931

平成31年度岡山県公債管理特別会計予算

平成31年度岡山県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 206,467,188 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 117,885,188
	1 一 般 会 計 繰 入 金	103,067,465
	2 特 別 会 計 繰 入 金	4,827,723
	3 基 金 繰 入 金	9,990,000
2 県 債		88,582,000
	1 県 債	88,582,000
歳 入 合 計		206,467,188

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 206,467,188
	1 公 債 費	206,467,188
歳 出 合 計		206,467,188

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	千円 88,582,000	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。 ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。 工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。） ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。

平成31年度岡山県営電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度岡山県営電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給電力量	227,643,000kWh
(2) 供給電力料金	3,091,219千円
(3) 建設改良費	709,588千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 電気事業収益	3,140,629千円
第1項 営業収益	3,126,817千円
第2項 財務収益	3,366千円
第3項 営業外収益	10,446千円
支 出	
第1款 電気事業費用	2,559,086千円
第1項 営業費用	2,365,372千円
第2項 財務費用	71,756千円
第3項 営業外費用	110,159千円
第4項 特別損失	1,799千円
第5項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額126,822千円は、再生可能エネルギー等推進積立金46,054千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額80,768千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,701,406千円
第1項 固定資産売却代金	1,406千円
第2項 投資償還金	1,700,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,828,228千円
第1項 建設改良費	709,588千円
第2項 企業債償還金	509,951千円
第3項 投 資	200,000千円
第4項 再生可能エネルギー等推進費	408,689千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(事項)	(期間)	(限度額)
旭川水力発電費	平成32年度～平成33年度	125,274千円
旭川建設改良事業	平成32年度～平成33年度	758,834千円
新見水力発電費	平成32年度	10,046千円
新見建設改良事業	平成32年度	436,383千円
加茂水力発電費	平成32年度	21,709千円
加茂建設改良事業	平成32年度	80,174千円
寄水水力発電費	平成32年度	113千円
大町水力発電費	平成32年度	545千円
大町建設改良事業	平成32年度	42,213千円
千屋水力発電費	平成32年度	156千円
三室水力発電費	平成32年度	27千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と財務費用との間
- (2) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を

これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 496,689千円 |
| (2) 交際費 | 147千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年度岡山県営工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度岡山県営工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量	197,091,000m ³
(2) 1日平均	538,500m ³
(3) 給水工場数	96工場
(4) 建設改良費	2,008,293千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	3,799,612千円
第1項 営業収益	3,544,982千円
第2項 財務収益	2,688千円
第3項 営業外収益	250,942千円
第4項 特別利益	1,000千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	3,095,871千円
第1項 営業費用	2,987,653千円
第2項 財務費用	70,754千円
第3項 営業外費用	25,464千円
第4項 予備費	12,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,277,256千円は、過年度分損益勘定留保資金2,102,374千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額174,882千円で補填するものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	719,321千円
第1項 国庫補助金	8,500千円

第2項 固定資産売却代金 100千円

第3項 負担金 10,721千円

第4項 投資償還金 700,000千円

支出

第1款 資本的支出 2,996,577千円

第1項 建設改良費 2,008,293千円

第2項 企業債償還金 738,284千円

第3項 投資 250,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(事項)	(期間)	(限度額)
水島工業用水道資産減耗費	平成32年度	135,439千円
水島建設改良事業	平成32年度	989,310千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と財務費用との間
- (2) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 555,997千円
- (2) 交際費 148千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成31年度岡山県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度岡山県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	77,015,550m ³
(2) 1日平均処理水量	211,002m ³
(3) 処理区域市町数	4市町
(4) 建設改良費	1,260,681千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 流域下水道事業収益	5,917,959千円
第1項 営業収益	2,916,073千円
第2項 財務収益	100千円
第3項 営業外収益	3,001,786千円
支 出	
第1款 流域下水道事業費用	5,876,228千円
第1項 営業費用	5,747,657千円
第2項 財務費用	122,990千円
第3項 営業外費用	2,792千円
第4項 特別損失	2,789千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額503,235千円は、当年度分損益勘定留保資金217,577千円、当年度分消費税等資本的収支調整額19,574千円及び引継金266,084千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,256,800千円
第1項 企業債	230,300千円

第2項 補助金 803,000千円

第3項 他会計負担金 6,750千円

第4項 負担金 216,750千円

支出

第1款 資本的支出 1,760,035千円

第1項 建設改良費 1,260,681千円

第2項 企業債償還金 489,354千円

第3項 国庫補助金返還金 5,000千円

第4項 建設費負担金精算還付金 5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ60,000千円及び1,986,012千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(事項)	(期間)	(限度額)
流域下水道浄化センター建設工事	平成32年度	350,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 建設改良資金に充てるため。
- (2) 限度額 230,300千円
- (3) 起債の方法 債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。
- (4) 利率 年5.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

- (5) 償還の方法 据置期間を含み40年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。）
ただし、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と財務費用との間
- (2) 営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

64,302千円

（他会計からの補助金）

第9条 流域下水道事業費用のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、389,424千円である。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県一般会計補正予算（第10号）

平成30年度岡山県一般会計の補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 776,625,641 千円から歳入歳出それぞれ16,723,047 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 759,902,594 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 230,717,999	千円 3,758,685	千円 234,476,684
	1 県 民 税	65,760,246	662,306	66,422,552
	2 事 業 税	51,435,087	△ 1,047,901	50,387,186
	3 地 方 消 費 税	57,952,361	2,987,502	60,939,863
	4 不動産取得税	4,990,675	△ 510,364	4,480,311
	5 県 た ば こ 税	1,987,911	22,156	2,010,067
	6 ゴルフ場利用税	634,495	△ 7,116	627,379
	7 自動車取得税	2,895,608	291,310	3,186,918
	8 軽油引取税	18,929,598	1,193,142	20,122,740
	9 自 動 車 税	25,623,959	4,350	25,628,309
	10 鉱 区 税	10,506	238	10,744
	11 狩 猟 税	19,013	△ 1,776	17,237
	12 産業廃棄物処理税	478,520	164,858	643,378
	13 旧法による税	20	△ 20	
2 地方消費税清算金		69,544,836	886,258	70,431,094
	1 地方消費税清算金	69,544,836	886,258	70,431,094
3 地方譲与税		32,571,198	1,233,079	33,804,277
	1 地方法人特別譲与税	29,710,170	1,239,210	30,949,380
	2 地方揮発油譲与税	2,649,014	△ 889	2,648,125
	3 石油ガス譲与税	126,574	△ 2,874	123,700
	4 地方道路譲与税	10	△ 10	
	5 航空機燃料譲与税	85,430	△ 2,358	83,072
4 地方特例交付金		800,000	8,013	808,013
	1 地方特例交付金	800,000	8,013	808,013
5 地方交付税		156,837,244	8,345,952	165,183,196
	1 地 方 交 付 税	156,837,244	8,345,952	165,183,196
6 交通安全対策特別交付金		510,000	△ 110,000	400,000
	1 交通安全対策特別交付金	510,000	△ 110,000	400,000
7 分担金及び負担金		5,004,928	△ 766,619	4,238,309
	1 負 担 金	5,004,928	△ 766,619	4,238,309
8 使用料及び手数料		9,916,693	△ 133,354	9,783,339
	1 使 用 料	6,987,925	△ 62,866	6,925,059

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 手数料	2,928,768	△ 70,488	2,858,280
9 国庫支出金		119,353,625	△ 9,325,391	110,028,234
	1 国庫負担金	49,479,246	△ 5,951,030	43,528,216
	2 国庫補助金	68,903,023	△ 3,219,360	65,683,663
	3 委託金	971,356	△ 155,001	816,355
10 財産収入		1,474,559	335,674	1,810,233
	1 財産運用収入	821,318	44,940	866,258
	2 財産売却収入	653,241	290,734	943,975
11 寄附金		54,593	572,982	627,575
	1 寄附金	54,593	572,982	627,575
12 繰入金		35,146,202	△ 19,393,868	15,752,334
	1 特別会計繰入金	1,382,108	△ 451,337	930,771
	2 基金繰入金	33,764,094	△ 18,942,531	14,821,563
13 諸収入		12,901,064	373,348	13,274,412
	1 延滞金、加算金及び過料等	342,222	△ 25,546	316,676
	2 県預金利子	10,340	5	10,345
	3 貸付金元利収入	226,632	10,363	236,995
	4 受託事業収入	4,258,640	△ 712,107	3,546,533
	5 収益事業収入	3,029,597	422,066	3,451,663
	7 雑入	5,033,533	678,567	5,712,100
14 県債		101,792,700	△ 3,134,400	98,658,300
	1 県債	101,792,700	△ 3,134,400	98,658,300
15 繰越金			626,594	626,594
	1 繰越金		626,594	626,594
歳入合計		776,625,641	△ 16,723,047	759,902,594

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円 1,530,045	△ 千円 30,775	千円 1,499,270
	1 議会費	1,530,045	△ 30,775	1,499,270
2 総務費		40,344,023	△ 748,641	39,595,382
	1 総務管理費	13,299,368	1,114,584	14,413,952
	2 企画費	4,523,821	△ 238,801	4,285,020
	3 地方振興費	3,028,066	△ 75,764	2,952,302
	4 徴税費	7,865,276	△ 420,494	7,444,782
	5 市町村振興費	1,141,766	△ 164,075	977,691
	6 選挙費	242,695	48,111	290,806
	7 統計調査費	421,437	△ 4,069	417,368
	8 県民生活費	1,683,650	△ 44,147	1,639,503
	9 防災費	1,343,099	△ 201,599	1,141,500
	10 環境費	6,499,492	△ 757,001	5,742,491
	11 人事委員会費	116,324	8,123	124,447
	12 監査委員費	179,029	△ 13,509	165,520
3 民生費		122,944,621	△ 5,014,777	117,929,844
	1 社会福祉費	87,743,743	△ 1,116,604	86,627,139
	2 児童福祉費	20,544,506	△ 967,592	19,576,914
	3 生活保護費	1,150,198	△ 71,991	1,078,207
	4 災害救助費	13,506,174	△ 2,858,590	10,647,584
4 衛生費		15,928,299	△ 1,560,022	14,368,277
	1 公衆衛生費	5,854,343	△ 184,979	5,669,364
	2 環境衛生費	1,493,530	△ 30,542	1,462,988
	3 保健所費	1,973,257	26,012	1,999,269
	4 医薬費	6,607,169	△ 1,370,513	5,236,656
5 労働費		1,524,693	△ 140,054	1,384,639
	1 労政費	409,667	△ 9,864	399,803
	2 職業訓練費	1,002,038	△ 123,231	878,807
	3 労働委員会費	112,988	△ 6,959	106,029
6 農林水産業費		41,747,745	△ 1,383,747	40,363,998
	1 農業費	15,997,033	△ 1,466,476	14,530,557
	2 畜産業費	4,044,803	△ 36,603	4,008,200

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
7 商 工 費	3 農 地 費	12,615,118	△ 103,241	12,511,877
	4 林 業 費	7,849,533	239,334	8,088,867
	5 水 産 業 費	1,241,258	△ 16,761	1,224,497
		40,542,228	106,607	40,648,835
	1 商 業 費	32,775,318	97,504	32,872,822
8 土 木 費	2 工 鉦 業 費	7,038,274	30,782	7,069,056
	3 観 光 費	728,636	△ 21,679	706,957
		80,712,384	8,782,496	71,929,888
	1 土 木 管 理 費	7,448,435	△ 57,009	7,391,426
	2 道路橋りよう費	32,277,393	△ 781,992	31,495,401
9 警 察 費	3 河 川 海 岸 費	29,699,098	△ 5,279,577	24,419,521
	4 港 湾 費	7,686,697	△ 2,407,425	5,279,272
	5 都 市 計 画 費	2,334,213	△ 134,063	2,200,150
	6 住 宅 費	1,266,548	△ 122,430	1,144,118
		48,004,973	914,331	47,090,642
10 教 育 費	1 警 察 管 理 費	47,093,904	△ 914,331	46,179,573
	2 警 察 活 動 費	911,069		911,069
		149,994,606	4,120,577	145,874,029
	1 教 育 総 務 費	28,514,167	△ 2,131,987	26,382,180
	2 小 学 校 費	40,156,850	△ 592,488	39,564,362
11 災 害 復 旧 費	3 中 学 校 費	23,049,695	△ 527,327	22,522,368
	4 高 等 学 校 費	38,608,979	△ 715,384	37,893,595
	5 特別支援学校費	14,348,980	△ 237,469	14,111,511
	6 大 学 費	1,997,888	174,562	2,172,450
	7 社 会 教 育 費	2,305,557	△ 78,710	2,226,847
12 公 債 費	8 保 健 体 育 費	1,012,490	△ 11,774	1,000,716
		24,306,537	2,100,020	26,406,557
	1 農林水産施設災害復旧費	7,495,603	1,518,415	9,014,018
	2 土木施設災害復旧費	14,234,942	836,433	15,071,375
	3 一般施設災害復旧費	2,575,992	△ 254,828	2,321,164
		103,615,230	875,415	102,739,815
	1 公 債 費	103,615,230	△ 875,415	102,739,815

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	補正前の額	補正額	計
13 諸支出金		千円 105,230,257	千円 4,641,161	千円 109,871,418
	1 地方消費税清算金	57,085,437	3,486,876	60,572,313
	2 個人県民税所得割交付金	1,983,562	△ 746,273	1,237,289
	3 利子割交付金	563,421	△ 23,566	539,855
	4 配当割交付金	1,337,124	401,429	1,738,553
	5 株式等譲渡所得割交付金	906,436	380,473	1,286,909
	6 地方消費税交付金	35,103,611	566,039	35,669,650
	7 ゴルフ場利用税交付金	445,466	△ 4,622	440,844
	8 自動車取得税交付金	2,118,283	228,794	2,347,077
	9 軽油引取税交付金	5,559,089	316,041	5,875,130
	11 産業廃棄物処理税交付金	127,728	35,970	163,698
歳出合計		776,625,641	△ 16,723,047	759,902,594

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	公共施設老朽化対策等事業 金銭出納事務事業	648,315 9,953
	2 企画費	中山間地域等活力創出特別事業	327,898
	9 防災費	防災行政無線保守管理事業 防災情報ネットワーク高度化事業	2,465 54,335
	10 環境費	自然公園管理事業	11,300
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉施設整備事業	106,800
	2 児童福祉費	子ども・子育て支援新制度等事業 児童福祉施設事業	27,168 186,501
4 衛生費	4 医薬費	地域医療介護総合確保事業	75,056
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業基盤整備事業 単県公共農林水産事業 農林水産事業推進費 防災・減災緊急対策事業	9,990 54,932 95,688 193,000
	2 畜産業費	畜産経営安定推進事業	51,942
	4 林業費	林道整備事業	166,969
7 商工費	1 商業費	産業労働関係災害対策事業	31,050,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路関係調査事業 緊急道路環境整備事業	17,000 124,159
	3 河川海岸費	えん堤管理事業 河川維持修繕事業 河川災害復旧等関連緊急事業 災害対策等緊急事業推進事業 ふるさとの川リフレッシュ事業 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 避難確保計画作成支援事業	74,401 25,856 525,000 737,100 130,231 41,475 8,000

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	事業名	金額	
9 警察費	4 港湾費	浚渫土処理護岸建設事業	千円 12,820	
		水島港国際バルク戦略港湾推進事業	507	
		単県港湾調査事業	3,000	
		水島港内航行環境整備事業	26,210	
		空港整備事業	16,800	
	5 都市計画費	地方道路整備事業	20,862	
		地方特定道路整備事業	1,833	
		街路整備特別対策事業	23,483	
		都市公園整備事業	93,018	
		岡山後楽園魅力向上事業	2,542	
	1 警察管理費	警察行政運営事業	13,362	
	10 教育費	1 教育総務費	教職員人事給与管理事業	2,430
		4 高等学校費	全日制高等学校管理運営事業	7,641
	11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	単県災害土木復旧事業	225,756
3 一般施設災害復旧費		保健福祉関係施設等災害復旧事業	751,997	

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

2 変 更

款	項	事業名	補正前	補正後
2 総 務 費			千円	千円
	2 企 画 費	国土調査事業	28,689	69,426
6 農林水産業費				
	3 農 地 費	農業生産基盤整備事業	164,315	360,525
		農道整備事業	362,448	599,770
		農村総合整備対策事業	76,804	233,060
		農地防災事業	780,850	1,176,758
	4 林 業 費	治山事業	168,200	549,353
		造林補助事業	47,372	711,239
	5 水 産 業 費	漁港漁場整備事業	40,010	183,446
8 土 木 費				
	1 土 木 管 理 費	単県公共土木事業	28,600	3,084,076
	2 道路橋りよう費	道路整備事業	150,000	861,878
		地方道路整備事業	3,171,881	4,952,348
		地方特定道路整備事業	1,006,400	4,136,535
		生き生き道路整備事業	154,500	813,565
		道路関係受託事業	1,000	57,466
	3 河 川 海 岸 費	河川改修事業	2,293,600	3,304,974
		えん堤整備事業	207,000	292,006
		河川激甚災害対策特別緊急事業	1,500,000	3,600,000
		河川等災害関連事業	9,652,000	619,001
		単県河川改修事業	326,382	1,068,714
		河川関係受託事業	1,962	139,296
		砂防関係事業	1,252,259	1,837,003
		建設海岸保全事業	293,000	443,074
	4 港 湾 費	港湾管理事業	55,500	94,900
		港湾改修事業	235,630	397,380
		港湾海岸保全事業	202,000	330,377
11 災 害 復 旧 費				
	1 農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧事業	5,275,462	6,607,725
		単県治山災害復旧事業	179,400	333,900
	2 土木施設災害復旧費	公共災害土木復旧事業	13,330,000	10,359,054

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

款	項	事業名	補正前	補正後
	3 一般施設災害復旧費	教育施設災害復旧事業	千円 91,655	千円 169,024

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第3表 債務負担行為補正
変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
岡山県信用保証協会に 対する保証料補助金	平成30年度から 平成46年度まで	平成30年度において、 金融機関が岡山県中 小企業支援資金融資 制度要綱に基づき、 中小企業者に融資し た各資金の融資総額 36,000,000千円の残 高に対し、岡山県中 小企業特別対策資金 保証料補助金交付要 綱の規定による年率 0.58%以内の保証料 補助金額	補正前に同じ	平成30年度において、 金融機関が岡山県中 小企業支援資金融資 制度要綱に基づき、 中小企業者に融資し た各資金の融資総額 36,000,000千円の残 高に対し、岡山県中 小企業特別対策資金 保証料補助金交付要 綱の規定による年率 1.65%以内の保証料 補助金額
岡山県信用保証協会に 対する損失補償	平成30年度から 平成47年度まで	平成30年度において、 岡山県信用保証協会 が岡山県中小企業支 援資金融資制度要綱 に基づき、中小企業 者に対して保証した 事業再生資金の融資 に係る保証債務額80 0,000千円のうち、 岡山県信用保証協会 が金融機関に対して 行った代位弁済額の うち株式会社日本政 策金融公庫から補填 される640,000千円 を差し引いた額の4 分の3（限度額120, 000千円）以内の損 失金額	補正前に同じ	平成30年度において、 岡山県信用保証協会 が岡山県中小企業支 援資金融資制度要綱 に基づき、中小企業 者に対して保証した 事業再生資金の融資 に係る保証債務額40 0,000千円のうち、 岡山県信用保証協会 が金融機関に対して 行った代位弁済額の うち株式会社日本政 策金融公庫から補填 される320,000千円 を差し引いた額の4 分の3（限度額60,0 00千円）以内の損失 金額
岡山県信用保証協会に 対する損失補償	平成30年度から 平成42年度まで	平成30年度において、 岡山県信用保証協会 が岡山県中小企業支 援資金融資制度要綱 に基づき、中小企業 者に対して保証した 経済変動対策資金の 融資に係る保証債務 額6,400,000千円の うち、岡山県信用保 証協会が金融機関に 対して行った代位弁 済額のうち株式会社 日本政策金融公庫か ら補填される4,480, 000千円を差し引い た額の2分の1（限 度額960,000千円） 以内の損失金額	補正前に同じ	平成30年度において、 岡山県信用保証協会 が岡山県中小企業支 援資金融資制度要綱 に基づき、中小企業 者に対して保証した 経済変動対策資金の 融資に係る保証債務 額2,000,000千円の うち、岡山県信用保 証協会が金融機関に 対して行った代位弁 済額のうち株式会社 日本政策金融公庫か ら補填される1,400, 000千円を差し引い た額の2分の1（限 度額300,000千円） 以内の損失金額

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成30年度から平成42年度まで	平成30年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した経営安定資金の融資に係る保証債務額3,200,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される2,240,000千円を差し引いた額の2分の1（限度額480,000千円）以内の損失金額	補正前に同じ	平成30年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した経営安定資金の融資に係る保証債務額2,400,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される1,680,000千円を差し引いた額の2分の1（限度額360,000千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成30年度から平成42年度まで	平成30年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した新規創業資金の融資に係る保証債務額2,000,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される1,600,000千円を差し引いた額の2分の1（限度額200,000千円）以内の損失金額	補正前に同じ	平成30年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した新規創業資金の融資に係る保証債務額2,200,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される1,760,000千円を差し引いた額の2分の1（限度額220,000千円）以内の損失金額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	平成30年度から平成42年度まで	平成30年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した危機対策資金の融資に係る保証債務額4,700,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される3,640,000千円を差し引いた額の2分の1（限度額530,000千円）以内の損失金額	補正前に同じ	平成30年度において、岡山県信用保証協会が岡山県中小企業支援資金融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した危機対策資金の融資に係る保証債務額14,940,000千円のうち、岡山県信用保証協会が金融機関に対して行った代位弁済額のうち株式会社日本政策金融公庫から補填される11,928,000千円を差し引いた額の2分の1（限度額1,506,000千円）以内の損失金額

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第4表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	千円	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。）ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。
ブロック塀等緊急安全対策事業費	180,800			
県民局管理運営費	42,200			
鉄道施設等整備促進事業費	10,600			
衛生債				
感染症予防事業費	3,600			
農林水産業債				
単県公共農林水産事業費	438,700			
国営事業負担金	130,800			
単県治山災害復旧事業費	120,500			
土木債				
河川維持修繕費	50,300			
河川災害復旧等関連緊急事業費	247,300			
災害対策等緊急事業推進費	347,200			
港湾維持修繕費	4,400			
国直轄災害復旧事業負担金	856,100			
災害復旧債				
道路維持修繕費	217,500			
河川管理費	109,400			
えん堤管理費	59,500			
河川維持修繕費	298,600			
海岸砂防管理費	35,000			
海岸砂防修繕費	23,400			
港湾管理費	9,300			
国直轄災害復旧事業負担金	1,639,700			
歳入欠かん費	40,000			

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
総 務 債	千円	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他のから借り入れるものとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率の見直し方式で借り入れるものについては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。）ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上を行い、若しくは借換を行うことができる。	千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
職員退職手当費	920,000				730,000			
防災情報ネットワーク高度化事業費	120,600				83,200			
公共施設老朽化対策等事業費	1,584,700				1,485,400			
私学助成費	50,400				56,200			
防災対策事業費	161,000							
消防学校訓練施設機能強化費	43,000				39,600			
県庁舎耐震化整備事業費	16,700				14,800			
地域振興施設災害復旧費	6,000				3,500			
民生債								
社会福祉施設整備事業費	404,800				371,100			
災害援護資金貸付金	594,600	209,500						
農林水産業債								
農林水産事業推進費	714,400	692,000						
防災・減災緊急対策事業費	50,000	112,000						
農業生産基盤整備事業費	577,000	569,400						
農道整備事業費	462,900	471,600						
農地防災事業費	1,082,800	1,094,700						
漁港漁場整備事業費	225,200	225,000						
治山林道災害復旧事業費（関連）	386,200	324,600						
商 工 債								
産業労働関係災害対策費	10,349,800	10,401,700						
土 木 債								
空港整備事業費	5,900	7,400						
単県公共土木事業費	3,584,000	3,656,000						

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
国直轄道路事業負担金	千円 3,109,800				千円 2,802,700			
生き活き道路整備事業費	803,000				802,700			
えん堤整備事業費	191,500				162,800			
河川激甚災害対策特別緊急事業費	674,400				1,625,900			
河川等災害関連事業費	4,340,700				661,400			
国直轄河川事業負担金	3,833,500				3,339,900			
単県河川改修事業費	986,900				1,080,400			
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	8,500				12,000			
国直轄港湾事業負担金	1,934,600				525,100			
県営住宅建設事業費	272,600				212,900			
警 察 債								
交番・駐在所建設事業費	199,000				193,000			
警察署庁舎等整備事業費	534,000				695,000			
教 育 債								
教職員退職手当費	2,080,000				910,000			
高等学校校舎等整備事業費	1,432,300				1,125,800			
特別支援学校校舎等整備事業費	599,700				594,900			
災 害 復 旧 債								
耕地災害復旧事業費	109,500				105,600			
治山林道災害復旧事業費	6,900				500			
単県治山災害復旧事業費	121,100				190,200			
漁港災害復旧事業費	16,800							
公共災害土木復旧事業費	4,879,200				3,772,200			

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
単県災害土木復旧事業費	千円 150,000				千円 219,600			
交通安全施設災害復旧費	59,000				17,000			
警察施設災害復旧費	123,000				39,000			
現年補助災害教育施設復旧費	305,000				384,300			
臨時財政対策債								
臨時財政対策費	36,600,000				36,691,100			

平成30年度岡山県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度岡山県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額 180,101,640 千円から歳入歳出それぞれ 109,346 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ179,992,294千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		千円 50,074,193	千円 △ 891,824	千円 49,182,369
	1 国庫負担金	33,468,457	487,168	33,955,625
	2 国庫補助金	16,605,736	△ 1,378,992	15,226,744
3 療養給付費等交付金		439,201	458,280	897,481
	1 療養給付費等交付金	439,201	458,280	897,481
4 前期高齢者交付金		68,234,590	76,020	68,310,610
	1 前期高齢者交付金	68,234,590	76,020	68,310,610
5 共同事業交付金		204,172	△ 3,824	200,348
	1 共同事業交付金	204,172	△ 3,824	200,348
6 財産収入		3,244	△ 506	2,738
	1 財産運用収入	3,244	△ 506	2,738
7 繰入金		10,837,033	252,508	11,089,541
	1 一般会計繰入金	10,585,383	116,898	10,702,281
	2 基金繰入金	251,650	135,610	387,260
歳入合計		180,101,640	△ 109,346	179,992,294

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 85,749	千円 △ 10,946	千円 74,803
	1 総務管理費	85,266	△ 10,946	74,320
2 保険給付費等交付金		149,340,656	△ 75,700	149,264,956
	1 保険給付費等交付金	149,340,656	△ 75,700	149,264,956
3 後期高齢者支援金等		22,592,999	△ 35,784	22,557,215
	1 後期高齢者支援金等	22,592,999	△ 35,784	22,557,215
4 前期高齢者納付金等		77,611	17,230	94,841
	1 前期高齢者納付金等	77,611	17,230	94,841
5 介護納付金		7,342,670	△ 6,984	7,335,686
	1 介護納付金	7,342,670	△ 6,984	7,335,686
6 病床転換支援金等		140	1	141
	1 病床転換支援金等	140	1	141
7 共同事業拠出金		204,331	1,513	205,844
	1 共同事業拠出金	204,331	1,513	205,844
9 保健事業費		20,000	△ 10,939	9,061
	1 保健事業費	20,000	△ 10,939	9,061
10 基金積立金		423,205	12,263	435,468
	1 基金積立金	423,205	12,263	435,468
歳出合計		180,101,640	△ 109,346	179,992,294

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県営食肉地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）

平成30年度岡山県営食肉地方卸売市場特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 1,367,286 千円から歳入歳出それぞれ 3,357 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,363,929 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		千円 1,173,574	千円 △ 3,357	千円 1,170,217
	1 一般会計繰入金	1,173,574	△ 3,357	1,170,217
歳入合計		1,367,286	△ 3,357	1,363,929

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農林水産業費		千円 1,367,286	千円 △ 3,357	千円 1,363,929
	1 畜産業費	707,725	△ 3,426	704,299
	2 公債費	659,561	69	659,630
歳出合計		1,367,286	△ 3,357	1,363,929

平成30年度岡山県造林事業等特別会計補正予算（第3号）

平成30年度岡山県造林事業等特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額40,742,870千円に歳入歳出それぞれ149,673千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40,892,543千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		千円 1,368,219	千円 649,622	千円 2,017,841
	1 一般会計繰入金	1,368,219	649,622	2,017,841
4 諸収入		39,330,000	△ 499,949	38,830,051
	1 貸付金元利収入	39,330,000	△ 500,000	38,830,000
	2 雑入		51	51
歳入合計		40,742,870	149,673	40,892,543

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農林水産業費		千円 40,742,870	千円 149,673	千円 40,892,543
	1 林業費	40,634,145	149,673	40,783,818
歳出合計		40,742,870	149,673	40,892,543

平成30年度岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 100,671 千円から歳入歳出それぞれ91,835千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,836 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		千円 59,228	千円 △ 59,228	千円
	1 繰越金	59,228	△ 59,228	
3 諸収入		40,608	△ 32,607	8,001
	1 貸付金元利収入	40,607	△ 32,607	8,000
歳入合計		100,671	△ 91,835	8,836

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農林水産業費		千円 100,671	千円 △ 91,835	千円 8,836
	1 水産業費	100,671	△ 91,835	8,836
歳出合計		100,671	△ 91,835	8,836

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計補正予算（第4号）

平成30年度岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額11,164,479千円から歳入歳出それぞれ1,221,606千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,942,873千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰越金		千円 504,642	千円 △ 107,723	千円 396,919
	1 繰越金	504,642	△ 107,723	396,919
2 諸収入		359,837	6,117	365,954
	2 貸付金元利収入	357,991	6,117	364,108
3 県債		10,198,000	△ 1,108,800	9,089,200
	1 県債	10,198,000	△ 1,108,800	9,089,200
4 繰入金		102,000	△ 11,200	90,800
	1 一般会計繰入金	102,000	△ 11,200	90,800
歳入合計		11,164,479	△ 1,221,606	9,942,873

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 商工費		千円 11,164,479	千円 △ 1,221,606	千円 9,942,873
	1 商工費	11,164,479	△ 1,221,606	9,942,873
歳出合計		11,164,479	△ 1,221,606	9,942,873

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地方債補正
変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業等グループ 施設等復旧整備資金 貸付事業	千円 10,098,000	普通貸 借の方法 により、 独立行政 法人中小 企業基盤 整備機構 から借り 入れるも のとする。	年5.5%以 内	据置期 間を含み 30年以 内に償還 するもの とする。 (償還の 時期及び 償還金は、 借入先の 融通条件 に従うも のとする。) ただし、 県財政の 都合によ り、据置 又は償還 期間中と いえども、 償還年限 を短縮し、 又は繰上 り償還を 行い、若 くは借換 を行うこ とができる。	千円 8,989,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

平成30年度岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計 補正予算（第1号）

平成30年度岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 3,115,558 千円から歳入歳出それぞれ 177,212 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,938,346 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		千円 1,321,557	千円 △ 468,186	千円 853,371
	1 財産売払収入	1,319,231	△ 475,609	843,622
	2 財産運用収入	2,326	7,423	9,749
2 繰越金		1	9,197	9,198
	1 繰越金	1	9,197	9,198
3 県債		1,794,000	△ 52,900	1,741,100
	1 県債	1,794,000	△ 52,900	1,741,100
4 繰入金			334,677	334,677
	1 一般会計繰入金		334,677	334,677
歳入合計		3,115,558	△ 177,212	2,938,346

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 内陸・流通団地造成事業費		千円 3,115,558	千円 △ 177,212	千円 2,938,346
	1 内陸・流通団地造成事業費	1,967,767	△ 173,728	1,794,039
	2 公債費	1,147,791	△ 3,484	1,144,307
歳出合計		3,115,558	△ 177,212	2,938,346

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 地方債補正 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
内陸・流通団地造成事業	千円 1,794,000	債券発行（他の公共団体共同を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他の借入れとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他事項は、知事の定めるところによる。又は工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度繰上償還することができる。	年5.5%以内（ただし、見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの利率）	据置期間を含み30年以内償還とする。（償還の時期及び償還金は、借入先の特条に従うものとする。）ただし、県財政の都合により、据置期間中とも、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行うことができる。	千円 1,741,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県公共用地等取得事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岡山県公共用地等取得事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 1,562,735 千円から歳入歳出それぞれ 1,038,715 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 524,020 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		千円 1,673	千円 32,671	千円 34,344
	1 財産売払収入	1,668	32,671	34,339
2 繰入金		1,362,062	△ 872,390	489,672
	1 一般会計繰入金	1,361,062	△ 906,599	454,463
	2 土地開発基金繰入金	1,000	34,209	35,209
3 県債		199,000	△ 199,000	
	1 県債	199,000	△ 199,000	
4 諸収入			4	4
	1 雑入		4	4
歳入合計		1,562,735	△ 1,038,715	524,020

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 道路等用地取得費		千円 1,200,000	千円 △ 896,838	千円 303,162
	1 道路等用地取得費	1,200,000	△ 896,838	303,162
2 公共用地等取得費		200,000	△ 140,364	59,636
	1 公共用地等取得費	200,000	△ 140,364	59,636
3 吉備高原都市建設用地取得費		162,735	△ 1,513	161,222
	1 吉備高原都市建設用地取得費	114,766	△ 1,513	113,253
歳出合計		1,562,735	△ 1,038,715	524,020

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 繰越明許費補正
追加

款	項	事業名	金額
1 道路等用地取得費	1 道路等用地取得費	道路等用地取得事業	千円 11,000

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第3表 地方債補正 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地等取得事業	千円 199,000	債券発行（他の公共の地方公共団体共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他の借り入れとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他事項は、知事の定めるところによる。又は工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度繰上償還することができる。	年5.5%以内（ただし、見直し方式で借り入れるものについては、利率の見直しを行った後、当該見直しの利率）	据置期間を含み30年以内償還とする。（償還の時期及び償還金は、借入先の条件に従うものとする。）ただし、県財政の都合により、据置期間中とも、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行うことができる。	千円			

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県後楽園特別会計補正予算（第2号）

平成30年度岡山県後楽園特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

第1条 繰越明許費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 繰越明許費補正
追加

款	項	事業名	金額
1 後 楽 園 費	1 後 楽 園 費	後楽園事業	千円 38,760

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度岡山県港湾整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 7,854,095 千円から歳入歳出それぞれ24,021千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,830,074 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		千円 319,473	千円 1,146,368	千円 1,465,841
	1 財産売払収入	93,696	1,146,369	1,240,065
	2 財産運用収入	225,777	△ 1	225,776
3 繰入金		336,350	△ 9,768	326,582
	1 一般会計繰入金	336,350	△ 9,768	326,582
4 繰越金		1,521,642	△ 1,154,544	367,098
	1 繰越金	1,521,642	△ 1,154,544	367,098
5 諸収入		118,087	923	119,010
	1 雑入	118,087	923	119,010
6 県債		5,252,000	△ 7,000	5,245,000
	1 県債	5,252,000	△ 7,000	5,245,000
歳入合計		7,854,095	△ 24,021	7,830,074

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土木費		千円 7,854,095	千円 24,021	千円 7,830,074
	2 臨海土地造成費	4,838,292	△ 6,653	4,831,639
	3 公債費	2,842,008	△ 17,368	2,824,640
歳出合計		7,854,095	△ 24,021	7,830,074

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 繰越明許費補正
変更

款	項	事業名	補正前	補正後
1 土木費	2 臨海土地造成費	玉島地区造成事業 笠岡地区造成事業	千円 360,435 88,000	千円 2,775,000 119,905

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第3表 地方債補正 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業	千円 5,252,000	債券発行（他の公共団体共同を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他の借入れとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他事項は、知事の定めるところによる。又は工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度繰上償還することができる。	年5.5%以内（ただし、見直し方式で借り入れるものについては、利率の見直しを行う場合には、当該見直しの利率）	据置期間を含み30年以内償還とする。（償還の時期及び償還金は、借入先の特条に従うものとする。）ただし、県財政の都合により、据置期間中とも、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行うことができる。	千円 5,245,000	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

平成30年度岡山県流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度岡山県流域下水道事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 5,542,091 千円から歳入歳出それぞれ 180,480 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,361,611 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円 3,194,405	千円 △ 75,957	千円 3,118,448
	1 負担金	3,194,405	△ 75,957	3,118,448
2 国庫支出金		996,333	39,667	1,036,000
	1 国庫補助金	996,333	39,667	1,036,000
3 繰入金		446,647	△ 111,628	335,019
	1 一般会計繰入金	446,647	△ 111,628	335,019
4 繰越金		546,405	△ 34,080	512,325
	1 繰越金	546,405	△ 34,080	512,325
5 諸収入		1	19,018	19,019
	1 雑入	1	19,018	19,019
6 県債		358,300	△ 17,500	340,800
	1 県債	358,300	△ 17,500	340,800
歳入合計		5,542,091	△ 180,480	5,361,611

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土木費		千円 5,542,091	千円 △ 180,480	千円 5,361,611
	1 流域下水道費	4,881,667	△ 176,965	4,704,702
	2 公債費	660,424	△ 3,515	656,909
歳出合計		5,542,091	△ 180,480	5,361,611

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
1 土 木 費	1 流域下水道費	流域下水道管理事業	千円 4,950

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

2 変 更

款	項	事業名	補正前	補正後
1 土 木 費	1 流域下水道費	流域下水道建設事業	千円 186,000	千円 1,005,066

第3表 地方債補正
変 更

第3表 地方債補正
変 更

平成30年度岡山県収入証紙等特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岡山県収入証紙等特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額 5,384,509 千円に歳入歳出それぞれ 1,975,184 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,359,693 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入		千円 3,002,702	△ 千円 73,528	千円 2,929,174
	1 証紙収入	3,002,702	△ 73,528	2,929,174
2 証紙代金収納計器収入		2,234,466	2,056,595	4,291,061
	1 証紙代金収納計器収入	2,234,466	2,056,595	4,291,061
3 繰入金		123,874	6,505	130,379
	1 一般会計繰入金	123,874	6,505	130,379
4 繰越金		23,467	△ 14,388	9,079
	1 繰越金	23,467	△ 14,388	9,079
歳入合計		5,384,509	1,975,184	7,359,693

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙費		千円 3,106,333	△ 千円 70,959	千円 3,035,374
	1 証紙管理費	3,106,333	△ 70,959	3,035,374
2 証紙代金収納計器費		2,278,176	2,046,143	4,324,319
	1 証紙代金収納計器管理費	2,278,176	2,046,143	4,324,319
歳出合計		5,384,509	1,975,184	7,359,693

平成30年度岡山県用品調達特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岡山県用品調達特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額 300,392 千円から歳入歳出それぞれ12,069千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 288,323 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用品収入		千円 291,975	千円 △ 10,745	千円 281,230
	1 用品収入	291,975	△ 10,745	281,230
2 財産収入		1,166	△ 360	806
	1 財産売却収入	1,166	△ 360	806
3 繰越金		7,251	△ 964	6,287
	1 繰越金	7,251	△ 964	6,287
歳入合計		300,392	△ 12,069	288,323

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用品調達費		千円 300,392	千円 △ 12,069	千円 288,323
	1 調達費	300,392	△ 12,069	288,323
歳出合計		300,392	△ 12,069	288,323

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県公債管理特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岡山県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額 201,922,987 千円から歳入歳出それぞれ 852,289 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ201,070,698千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		千円 119,516,987	千円 △ 852,289	千円 118,664,698
	1 一般会計繰入金	103,589,443	△ 851,415	102,738,028
	2 特別会計繰入金	5,937,544	△ 874	5,936,670
歳入合計		201,922,987	△ 852,289	201,070,698

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		千円 201,922,987	千円 △ 852,289	千円 201,070,698
	1 公債費	201,922,987	△ 852,289	201,070,698
歳出合計		201,922,987	△ 852,289	201,070,698

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

平成30年度岡山県営電気事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 平成30年度岡山県営電気事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成30年度岡山県営電気事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(1) 供給電力量	202,836,000kWh	△15,978,000kWh	186,858,000kWh
(2) 供給電力料金	3,124,291千円	△127,652千円	2,996,639千円
(3) 建設改良費	1,467,426千円	25,581千円	1,493,007千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 電気事業収益	3,218,372千円	△109,893千円	3,108,479千円
第1項 営業収益	3,201,304千円	△133,339千円	3,067,965千円
第2項 財務収益	3,462千円	4,011千円	7,473千円
第3項 営業外収益	13,606千円	6,637千円	20,243千円
第4項 特別利益		12,798千円	12,798千円
支 出			
第1款 電気事業費用	2,598,308千円	53,205千円	2,651,513千円
第1項 営業費用	2,430,375千円	△37,338千円	2,393,037千円
第3項 営業外費用	71,142千円	90,543千円	161,685千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,000,012千円は、減債積立金514,872千円、再生可能エネルギー等推進積立金331,500千円、過年度分損益勘定留保資金1,038,062千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額115,578千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,015,286千円は、減債積立金514,872千円、再生可能エネルギー

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

一等推進積立金 319,117 千円，過年度分損益勘定留保資金 1,064,815 千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 116,482 千円で補填するものとする。」に改め，資本的収入及び支出の予定額を，次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	520,666千円	△ 3,067千円	517,599千円
第1項 国庫補助金	20,666千円	△ 3,067千円	17,599千円
	支 出		
第1款 資本的支出	2,520,678千円	12,207千円	2,532,885千円
第1項 建設改良費	1,467,426千円	25,581千円	1,493,007千円
第4項 再生可能エネルギー等推進費	338,380千円	△ 13,374千円	325,006千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を，次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	479,995千円	△ 13,018千円	466,977千円

平成30年度岡山県営工業用水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 平成30年度岡山県営工業用水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成30年度岡山県営工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(1) 総配水量	185,803,250m ³	9,606,800m ³	195,410,050m ³
(2) 1日平均	509,050m ³	26,320m ³	535,370m ³
(4) 建設改良費	1,922,939千円	△ 283,211千円	1,639,728千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 工業用水道事業収益	3,695,213千円	81,071千円	3,776,284千円
第1項 営業収益	3,394,674千円	78,256千円	3,472,930千円
第2項 財務収益	1,418千円	6,662千円	8,080千円
第3項 営業外収益	298,121千円	△ 4,165千円	293,956千円
第4項 特別利益	1,000千円	318千円	1,318千円
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	3,198,725千円	49,104千円	3,247,829千円
第1項 営業費用	3,054,225千円	24,837千円	3,079,062千円
第3項 営業外費用	33,163千円	24,267千円	57,430千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,017,092千円は、過年度分損益勘定留保資金877,429千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額139,663千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,023,838千円は、建設改良積立金745,000千円、過年度分損益勘定留保資金160,898千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額117,940千円で

平成31年3月20日 岡山県公報 号外

補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	1,837,583千円	10,043千円	1,847,626千円
第2項 負担金	37,483千円	10,043千円	47,526千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,854,675千円	16,789千円	2,871,464千円
第1項 建設改良費	1,922,939千円	△ 283,211千円	1,639,728千円
第3項 投資	100,000千円	300,000千円	400,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	551,677千円	△ 13,247千円	538,430千円